

平成25年度予算
3,001億円
(復興特会(1億円)を含む)

平成26年度沖縄振興予算概算要求
総額 3,408億円
 (一般要求: 2,750億円)
 (優先課題推進枠: 648億円)
 (復興特会: 9億円)

※概算要求基準を踏まえ、1割減

※沖縄振興は、骨太方針、日本再興戦略において、国家戦略として総合的・積極的に推進することとしている。

※()内は前年度予算

那覇空港滑走路増設事業

那覇空港滑走路増設事業は、東アジアの中心に位置する沖縄の優位性・潜在力を生かすために必要不可欠なインフラづくりであり、「強く自立した沖縄」の実現に向けた起爆剤の役割を担う。

300億円 (130億円)

※実質5年10ヶ月で平成31年末完了予定
 ※平成26年度予算額及びそれ以降の財源スキームについては、予算編成過程において関係省庁間で可能な選択肢を幅広く検討。

沖縄振興一括交付金

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。

1,671億円 (1,613億円)

沖縄振興特別推進交付金(ソフト)
803億円(803億円)

沖縄振興公共投資交付金(ハード)
868億円(810億円)

沖縄科学技術大学院大学

将来に向けた施設・教員の規模拡充に係る取組を考慮しつつ、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を推進するとともに、沖縄におけるグローバルな知的・産業クラスターの形成を推進。

198億円 (103億円)

その他の主な要求事項

公共事業関係費等：小禄道路、那覇港・石垣港における旅客船ターミナル、那覇空港など産業・観光の発展を支える道路や港湾、空港、農業振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等事業に係る公共事業関係費等を計上。

1,417億円 ※那覇空港滑走路増設事業、復興特会を含む (1,144億円)

北部振興事業：県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。

50億円 (50億円)

鉄軌道等導入課題検討基礎調査：これまでの調査結果を踏まえ、様々なモデルルート案に基づく概算事業費や費用便益比等について調査を行うとともに、沖縄県における将来の総合的な交通体系のあり方を検討しつつ、鉄軌道導入の可能性の検討を引き続き行う。

1.9億円 (1.9億円)

平成26年度 内閣府沖縄担当部局概算要求のポイント

1. 沖縄振興予算の総額

- ・ 沖縄は、成長するアジアの玄関口に位置付けられるなど、大きな優位性と潜在力を有していることから、日本のフロントランナーとして21世紀の成長モデルとなり、日本経済活性化のけん引役となるよう、平成26年度においては、一般要求、優先課題推進枠のほか、復興特会を合わせ、3,408億円を要求。
- ・ このうち、一般要求については、裁量的経費について、原則、前年度比1割減とする概算要求基準を踏まえ、2,750億円を要求。
- ・ また、「優先課題推進枠」については、沖縄振興について、骨太方針、日本再興戦略において、国家戦略として総合的・積極的に推進することとしていることから、648億円を要求。
- ・ 厳しい財政事情の下ではあるが、那覇空港滑走路増設事業や沖縄科学技術大学院大学等に関する沖縄県からの要望等を踏まえ、最大限の要求を行ったところ。

2. 那覇空港滑走路増設事業

- ・ 那覇空港滑走路増設事業は、東アジアの中心に位置する沖縄の優位性・潜在力を生かすために必要不可欠なインフラづくりであり、「強く自立した沖縄」の実現に向けた起爆剤の役割を担う。
- ・ 平成31年末の工事完了に向け、平成26年度は工期の2年度目として必要と見込む300億円を要求。
- ・ 平成26年度予算額及びそれ以降の財源スキームについては、予算編成過程において関係省庁間で可能な選択肢を幅広く検討していく。

3. 沖縄振興一括交付金

- ・ 沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金制度。沖縄県の要望等を踏まえ、1,671億円を要求。

① 沖縄振興特別推進交付金（ソフト）：803億円

② 沖縄振興公共投資交付金（ハード）：868億円

4. 沖縄科学技術大学院大学（OIST）補助金

- ・ 沖縄の振興と自立的発展、世界の科学技術の向上を目的とする沖縄科学技術大学院大学において、将来に向けた施設・教員の規模拡充に係る取組を考慮しつつ、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を推進するとともに、沖縄におけるグローバルな知的・産業クラスターの形成を推進するため、198億円を要求。

5. その他の主な要求

- ① 公共事業関係費等：1,417億円（那覇空港滑走路増設事業、復興特会を含む）
 - ・ 小禄道路、那覇港・石垣港における旅客船ターミナル、那覇空港など産業・観光の発展を支える道路や港湾、空港、農業振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等事業に係る公共事業関係費等を計上。
- ② 北部振興事業：50億円
 - ・ 県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。
- ③ 鉄軌道等導入課題検討基礎調査：1.9億円
 - ・ これまでの調査結果を踏まえ、様々なモデルルート案に基づく概算事業費や費用便益比等について調査を行うとともに、沖縄県における将来の総合的な交通体系のあり方を検討しつつ、鉄軌道等の導入の可能性について引き続き検討を行う。

平成26年度内閣府沖縄担当部局予算概算要求額

(単位：百万円、%)

事 項	平成26年度			前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 比	
	要求額	優先課題推進枠	計		増△減額	比 率
1 沖縄振興交付金事業推進費	145,180	21,965	167,145	161,311	5,834	103.6
(1) 沖縄振興特別推進交付金	72,306	8,034	80,340	80,340	0	100.0
(2) 沖縄振興公共投資交付金	72,874	13,931	86,805	80,971	5,834	107.2
	(916)	(0)	(916)	(136)	(780)	(675.1)
2 公共事業関係費等	108,124	33,625	141,749	114,359	27,390	124.0
(1) 公共事業関係費	105,661	26,864	132,525	112,504	20,021	117.8
	(916)	(0)	(916)	(136)	(780)	(675.1)
(2) 沖縄教育振興事業費	2,463	6,761	9,224	1,855	7,369	497.4
3 駐留軍用地跡地利用促進経費	78	0	78	64	14	121.6
4 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	0	0	0	1,950	△ 1,950	皆減
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,500	0	2,500	2,500	0	100.0
6 戦後処理経費	2,633	0	2,633	2,615	18	100.7
(1) 不発弾等対策経費	2,488	0	2,488	2,473	15	100.6
(2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費	6	0	6	12	△ 6	51.4
(3) 対馬丸平和祈念事業経費	15	0	15	15	0	100.0
(4) 位置境界明確化経費	10	0	10	11	△ 1	93.2
(5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	14	0	14	14	0	103.5
(6) 所有者不明土地問題の解決に向けた実態調査	99	0	99	91	9	109.4
7 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	10,593	9,238	19,831	10,257	9,574	193.3
(1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	10,387	7,680	18,067	9,879	8,188	182.9
(2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	206	1,558	1,764	378	1,386	466.9
8 沖縄振興開発金融公庫補給金	1,008	0	1,008	1,008	0	100.0
9 沖縄振興開発金融公庫出資金	0	0	0	600	△ 600	皆減
10 鉄軌道等導入課題検討基礎調査	191	0	191	191	0	100.0
11 沖縄振興推進調査費	60	0	60	60	0	100.0
12 その他の経費	5,573	0	5,573	5,223	350	106.7
合 計	(916) 275,939	(0) 64,828	(916) 340,768	(136) 300,138	(780) 40,630	(675.1) 113.5

※四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。
 ※上段()の数字は復興特会分であり、内数である。

(別紙)

公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	平成26年度			前 年 度 予 算 額	対前年度比	
	要 求 額	優先課題推進枠	合 計		増△減額	比 率
○ 公共事業関係費	105,661	26,864	132,525	112,504	20,021	117.8
1 治山治水	2,907	0	2,907	4,697	△ 1,790	61.9
治水	2,608	0	2,608	4,228	△ 1,620	61.7
治山	288	0	288	458	△ 170	62.9
海岸	11	0	11	11	0	100.0
2 道 路	31,243	2,075	33,318	27,228	6,090	122.4
3 港湾空港	25,446	17,000	42,446	31,046	11,400	136.7
港湾	12,000	0	12,000	14,100	△ 2,100	85.1
空港	13,446	17,000	30,446	16,946	13,500	179.7
4 住宅都市環境	7,078	0	7,078	6,186	892	114.4
5 水道廃棄物処理等	5,856	1,513	7,369	6,509	860	113.2
水道	1,067	1,463	2,530	1,431	1,099	176.8
廃棄物	1,551	0	1,551	1,478	73	104.9
都市公園	3,238	50	3,288	3,600	△ 312	91.3
6 農林水産基盤	14,001	2,123	16,124	15,894	230	101.5
農業農村整備	10,427	1,560	11,987	11,522	465	104.0
森林整備	270	0	270	317	△ 47	85.2
水産基盤整備	3,304	563	3,867	4,055	△ 188	95.4
7 社会資本総合整備	16,630	4,153	20,783	18,444	2,339	112.7
8 沖縄北部連携促進 特別振興対策特定 開発事業推進費	2,500	0	2,500	2,500	0	100.0
	(916)	(0)	(916)	(136)	(780)	(675.1)
○ 施 設 費	2,669	8,319	10,988	2,232	8,755	492.2
	(916)	(0)	(916)	(136)	(780)	(675.1)
1 公立文教施設	2,463	6,761	9,224	1,855	7,369	497.4
2 大学院大学施設	206	1,558	1,764	378	1,386	466.9
○ 沖縄振興公共投資交付金	72,874	13,931	86,805	80,971	5,834	107.2
	(916)	(0)	(916)	(136)	(780)	(675.1)
公 共 投 資 計	181,204	49,114	230,318	195,708	34,610	117.7

※空港の優先課題推進枠（以下、推進枠という）のうち那覇空港滑走路増設事業分として107億円、水道の推進枠のうち耐震化分として7億円、公立文教施設の推進枠のうち耐震化分として63億円について、内閣府の推進枠を活用。

平成26年度沖縄振興開発金融公庫概算要求

1 沖縄振興開発金融公庫事業計画

(1) 貸付計画

(単位：百万円、%)

資 金	26年度要求額	前年度予算額	増 減 率
産業開発資金	51,000	51,000	0.0
中小企業等資金	68,000	68,000	0.0
住宅資金	9,000	9,000	0.0
農林漁業資金	5,000	5,000	0.0
医療資金	4,000	4,000	0.0
生活衛生資金	5,000	5,000	0.0
計	142,000	142,000	0.0

(2) 出資計画

(単位：百万円、%)

区 分	26年度要求額	前年度予算額	増 減 率
企業等に対する出資	1,500	500	200
新事業創出促進出資	300	300	0.0

2 沖縄振興開発金融公庫補給金経費

(単位：百万円、%)

区 分	26年度要求額	前年度予算額	増 減 率
沖縄振興開発金融公庫補給金	1,008	1,008	0.0

平成26年度沖縄振興税制改正要望

平成25年8月

内閣府沖縄担当部局

沖縄振興に係る税制措置について、次のとおり税制改正を要望する。

1. 国際物流拠点産業集積地域における課税の特例の拡充〔拡充〕
2. 情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区における課税の特例の拡充〔拡充〕
3. 金融業務特別地区における課税の特例の拡充〔拡充〕
4. 産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例の拡充〔拡充〕
5. 観光地形成促進地域における課税の特例の拡充〔拡充〕
6. 沖縄路線航空機に係る航空機燃料税の軽減措置〔拡充・延長〕

平成 26 年度
税制改正要望の概要

平成 25 年 8 月
内閣府沖縄担当部局

(1) 物 流

●国際物流拠点産業集積地域における課税の特例の拡充〔拡充〕

＜税目＞（国 税）法人税、所得税

（地方税）法人住民税、法人事業税、個人住民税

概要

沖縄の地理的優位性を活かし、アジア主要都市を結節する物流拠点の形成や国際物流拠点産業の集積等を目指す国際物流拠点産業集積地域について、より効果的に活用されるための所要の拡充を行う。

要望内容

- 国際物流拠点産業集積地域の効果的な活用のための特例措置の拡充
 - ・効果的に活用されるため、特例措置の在り方を検討し、制度の拡充を要望。
- 投資税額控除率等
 - ・今後検討される設備投資減税の内容を踏まえて要望。
- 対象事業の追加等
 - ・対象事業に「航空機整備業」を追加等。
- 投資税額控除・特別償却の下限取得価額の引き下げ。
 - ・対象資産の下限取得価額を引き下げ。

＜経済産業省と共同要望＞

(2) 情報通信

●情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区における課税の特例の拡充〔拡充〕

＜税目＞（国 税）法人税
（地方税）法人住民税、法人事業税

概要

情報通信関連産業の集積等を目指す情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区について、より効果的に活用されるための所要の拡充を行う。

要望内容

- 情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区の効果的な活用のための特例措置の拡充
 - ・効果的に活用されるため、特例措置の在り方を検討し、制度の拡充を要望。
- 投資税額控除率等
 - ・今後検討される設備投資減税の内容を踏まえて要望。
- 対象事業の追加
 - ・対象事業に「情報通信機器の相互接続検証事業」を追加。
- 投資税額控除・特別償却の下限取得価額の引き下げ
 - ・対象資産の下限取得価額を引き下げ。

＜総務省及び経済産業省と共同要望＞

(3) 金融

●金融業務特別地区における課税の特例の拡充〔拡充〕

- ＜税目＞（国 税）法人税、所得税
（地方税）法人住民税、法人事業税、個人住民税

概要

金融業及び金融関連業の集積等を目指す金融業務特別地区について、より効果的に活用されるための所要の拡充を行う。

要望内容

- 金融業務特別地区の効果的な活用のための特例措置の拡充
 - ・効果的に活用されるため、特例措置の在り方を検討し、制度の拡充を要望。
- 投資税額控除率等
 - ・今後検討される設備投資減税の内容を踏まえて要望。
- 投資税額控除・特別償却の下限取得価額の引き下げ
 - ・対象資産の下限取得価額を引き下げ。

(4) 産業高度化・事業革新

●産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例の拡充〔拡充〕

＜税目＞（国 税）法人税、所得税

（地方税）法人住民税、法人事業税、個人住民税

概要

産業高度化又は事業革新に資する事業を行う企業や製造業等の集積によるイノベーション促進等を目指す産業高度化・事業革新促進地域について、より効果的に活用されるための所要の拡充を行う。

要望内容

- 産業高度化・事業革新促進地域の効果的な活用のための特例措置の拡充
 - ・効果的に活用されるため、特例措置の在り方を検討し、制度の拡充を要望。
- 投資税額控除率等
 - ・今後検討される設備投資減税の内容を踏まえて要望。
- 対象資産の追加
 - ・対象資産に「研究開発用の器具・備品」を追加。
- 投資税額控除・特別償却の下限取得価額の引き下げ
 - ・対象資産の下限取得価額を引き下げ。

＜経済産業省と共同要望＞

(5) 観 光

●観光地形成促進地域における課税の特例の拡充〔拡充〕

＜税目＞（国 税）法人税

＜税目＞（地方税）法人住民税、法人事業税

概要

国内外からの観光旅客の来訪の促進に資する高い国際競争力を有する観光地の形成を目指す観光地形成促進地域について、より効果的に活用されるための所要の拡充を行う。

要望内容

○観光地形成促進地域の効果的な活用のための特例措置の拡充

・効果的に活用されるため、特例措置の在り方を検討し、制度の拡充を要望。

○投資税額控除率等

・今後検討される設備投資減税の内容を踏まえて要望。

○投資税額控除の下限取得価額の引き下げ

・対象資産の下限取得価額を引き下げ。

○対象施設要件

・対象施設の床面積等に係る要件を緩和。

＜経済産業省及び国土交通省と共同要望＞

● 沖縄路線航空機に係る航空機燃料税の軽減措置〔拡充・延長〕

<税目> (国税) 航空機燃料税

概要

沖縄の観光と物流の振興のため、交通コストの低減を目的とした沖縄路線に係る航空機燃料税の軽減措置を拡充・延長する。

要望内容

沖縄路線（現行：本土－沖縄島（那覇）、宮古島、石垣島又は久米島）に、沖縄県の区域内を結ぶ全路線を対象として追加し、沖縄路線に係る航空機燃料税について現行軽減措置（9,000円/kℓ）を延長する（3年）。

<現行沖縄路線の軽減措置（9,000円/kℓ）の延長部分は国土交通省と共同要望>